

愛知県地域強靱化計画

～平成29年度の進捗状況～

概要

愛知県

平成30年11月

目 次

目次	1
1 進捗評価	4
2 主な進捗状況	
【事前に備えるべき目標】	
（1）大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる （起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ））	
1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における 火災による死傷者の発生	5
1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	7
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	9
1-4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多 数の死傷者の発生	11
1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、 後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	12
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	14
【事前に備えるべき目標】	
（2）大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それが なされない場合の必要な対応を含む） （起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ））	
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	17
2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	18
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的 不足	19
2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機 能の麻痺	20
【事前に備えるべき目標】	
（3）大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する （起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ））	

目 次

3 - 4	名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	22
【事前に備えるべき目標】		
(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))		
4 - 1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	25
4 - 2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	26
【事前に備えるべき目標】		
(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動 (サプライチェーンを含む) を機能不全に陥らせない (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))		
5 - 1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	27
5 - 2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	31
5 - 3	コンビニート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	32
5 - 4	陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止	33
5 - 6	食料等の安定供給の停滞	35
【事前に備えるべき目標】		
(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))		
6 - 1	電力供給ネットワーク (発電電所、送配電設備) や石油・L P ガスサプライチェーンの機能停止	36
6 - 2	上水道等の長期間にわたる機能停止	38
6 - 3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	39
6 - 4	地域交通ネットワークが分断する事態	40
【事前に備えるべき目標】		
(7) 制御不能な二次災害を発生させない (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))		

目 次

7-1	市街地での大規模火災の発生	41
7-5	有害物質の大規模拡散・流出	42
【事前に備えるべき目標】		
(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する		
(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))		
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	43
8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	44
8-5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	47

1. 地域強靱化計画の進捗評価

愛知県の強靱化を着実に推進するため、P D C Aサイクルを通じて、本計画の不断の点検・改善を行う。

1 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、愛知県地域強靱化推進本部のもと、民間事業者、N P O、国、市町村等の関係者による取組、さらには近隣県を始め他自治体や南海トラフ地震対策中部圏戦略会議等との連携・協力・調整により取組を進める。また、各分野の有識者や関係者による意見・助言を受ける場を設けるとともに、個別分野ごとの推進・検討体制等や、関係者における推進・検討体制等と連携を図る必要がある。

2 計画の進捗管理

毎年度、重要業績指標などを用いて、各施策の進捗状況の把握等を行うこととし、「第3次あいち地震対策アクションプラン」など、個別の計画におけるフォローアップと連動することにより、施策の進捗状況の把握等を効果的に進める。

『強靱化施策の推進方針に係る工程表』及び『重要業績指標（KPI）の平成29年度の実績』は、別添資料のとおりまとめた。

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(住宅・建築物等の耐震化)

(交通施設等における脆弱性の解消)

(電柱や大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性の解消等)

(火災に強いまちづくり等の推進)

(帰宅困難者対策の推進)

(エレベーター閉じ込め対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆住宅の耐震化率：85% (H23) → 95% (H32)	古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。 (耐震化率の調査は概ね5年ごとに実施しており、平成30年度に調査を実施中。)

【主な取組】

《住宅の耐震化の促進》



【住宅の耐震化のイメージ】

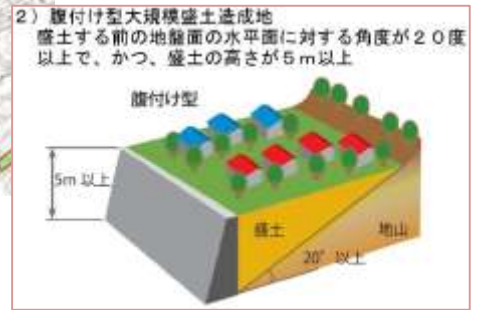
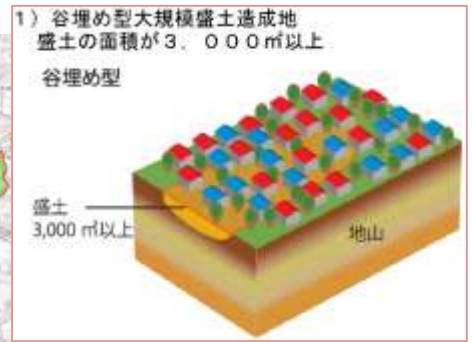
地震により古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅が倒壊し、死傷者が発生することを防ぐため、耐震診断及び耐震改修に対する補助を実施している。

H29年度は、耐震診断4,581戸、耐震改修865戸に対して補助を実施した。

[愛知県]

《大規模盛土造成地マップの作成・公表》

【マップの例】



国土交通省HPより

大地震が発生した場合に大きな被害が生ずる恐れのある大規模盛土造成地の概ねの位置と規模を抽出したマップを公表し、県民の防災意識の向上に寄与した。
[愛知県]

《無電柱化の促進》

整備前



整備後



愛知県名古屋市木挽町通
(整備期間：平成27年度～平成29年度)

中部ブロック無電柱化協議会の関係者で合意し、無電柱化に取り組んでいる。
[中部電力(株)]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

【強靱化施策の推進方針】

(不特定多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進)

(公共施設等の耐震化の推進・促進)

(災害対応能力の向上)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆県立学校の建物(BランクIS値0.3以上0.7未満)の耐震化(531棟): 100% (H28)	平成28年度で事業完了

【主な取組】

《武道場等吊り天井の耐震対策》



【武道場】



【温水プール】

県立学校施設の非構造部材の耐震対策については、平成28年度に体育館の吊り天井にかかる対策を完了。

引き続き、平成29年度からは、高等学校の武道場並びに特別支援学校の温水プール及び遊戯室の吊り天井撤去や照明器具補強、バスケットゴール補強、ガラス飛散防止フィルム貼付けといった耐震対策を推進している。
[愛知県]

《私立学校施設の耐震化の支援》

私立学校の校舎等の耐震化を促進するため、私立学校施設整備費補助金による耐震化支援を行っている。

平成29年度は、3校4園（うち県費3校4園）において実施した。

[愛知県]



【私立学校の耐震化のイメージ】

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(津波防災地域づくり)

(河川・海岸堤防の耐震化等の推進)

(避難場所・避難路の確保・整備等)

(河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進)

(河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)

(海岸防災林の機能の維持・向上)

(海岸レジャー施設等の安全確保)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆河川堤防の耐震化：57.2km (H35)	0.6km
◆海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km (H35)	0.4km

【主な取組】

≪河川・海岸堤防の耐震化等の推進≫



日光川水閘門（平成29年度完成）



天白川の耐震工事状況

地震により河川・海岸堤防直下の地盤が液状化することなどによって、堤防が崩壊や沈下し、地震直後に浸水する区間や、その後の津波により浸水する区間で人的被害等を最小限にするため、堤防の耐震化・補強・補修、及び水門等の耐震化対策を実施している。

平成29年度には、天白川や豊橋海岸等で堤防の耐震化を実施し、水門等では、日光川水閘門が完了している。

[愛知県]



豊橋海岸の耐震工事状況

【主な取組】

≪防潮壁等の防災施設の整備を推進≫



【防潮壁の地震・津波対策（鴨浦地区）】

≪防潮壁等の防災施設の整備を推進≫



【防潮壁の地震・津波対策（潮見地区）】

名古屋港では、防潮壁等の防災施設の整備を推進した。
[名古屋港管理組合]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (ハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策の推進)
- (ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)
- (河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)
- (地下空間における浸水対策等の強化)
- (河川の改修)
- (高潮対策施設の整備)
- (浸水想定区域の指定・見直し)
- (ダム建設事業の推進)
- (ゼロメートル地帯対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆ 浸水・津波避難訓練の実施：1回/年 (H35)	・ 市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回/年

【主な取組】

◀ ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備 ▶

- 南海トラフ地震の津波等による広範囲の浸水が想定されるゼロメートル地帯（木曾三川下流域、西三河南部地域、東三河南部地域）において、広域的な防災活動拠点を確保する。
- 1カ所目の拠点として、木曾三川下流域の旧永和荘跡地（愛西市）を選定。平成29年度に実施設計を行った。
[愛知県]



2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

【強靱化施策の推進方針】

(土砂災害対策の推進)

(ため池の耐震化等の推進)

(森林・農地等の保全機能の低下への対応)

(亜炭坑跡地対策の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆土砂災害防止法に基づく基礎調査：9,400箇所 (H31)	2,568箇所
◆農業用ため池の耐震化等の整備：31箇所 (H26) → 118箇所 (H35)	21箇所

【主な取組】

《土砂災害警戒区域等の指定の促進》



《亜炭坑跡地対策の促進》

亜炭廃坑関係事務担当者連絡会議を実施。中部経済産業局、愛知県、公益財団法人あいち産業振興機構、特定鉱害復旧事業対象9市の担当者が出席し、亜炭坑跡地に関する情報交換等を行った。

[愛知県]

土砂災害は、住民の生命又は身体に著しい危害が生じる恐れのある災害であることから、平成31年度までに全ての土砂災害危険箇所の基礎調査を完了できるよう全力で取り組んでいる。

平成29年度は、当初の見通しを上回る2,568箇所の基礎調査を行った。

[愛知県]

《土砂災害対策の推進》



【 治山施設の整備 】

山地の崩壊等により、人家や公共施設等に災害が発生する恐れのある箇所に治山施設の整備を進めた。

〔愛知県〕

《農業用ため池の耐震化整備》



【 整備完了状況 】

下流に住宅や公共施設等があり、決壊した場合に影響を与えるおそれがある農業用ため池（防災重点ため池）で、耐震性が不足していると診断された「宝地池（豊川市）」の耐震化整備を実施した。

〔愛知県〕

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (効果的な教育・啓発の実施)
- (情報伝達手段の多様化の推進)
- (情報収集手段の多様化の推進等)
- (情報の効果的な利活用等に向けた人員・体制の整備)
- (情報伝達手段・体制の確保)
- (交通渋滞による避難の遅れの回避)
- (避難勧告等の発令)
- (状況情報を基にした主体的避難の促進)
- (避難の円滑化・迅速化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆家具の固定率：56% (H25) → 65% (H35)	56.0% (H29.8現在)

【主な取組】

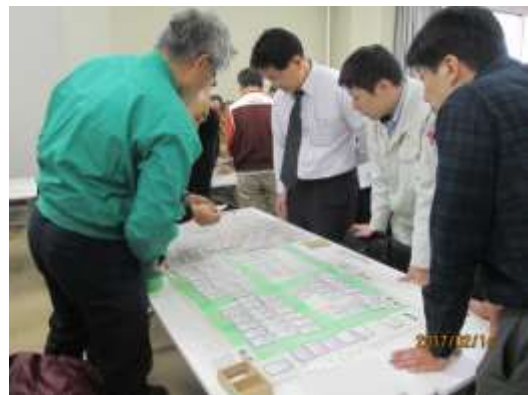
≪効果的な教育・啓発の実施≫



防災教育センターでの家具固定体験講習

家具固定は強度の低い壁にただ取り付けるだけでは意味がない。しっかりと取り付けるために、下地探知センサーを使用し、強度の高い壁下地の柱の位置を確認している。

[愛知県]

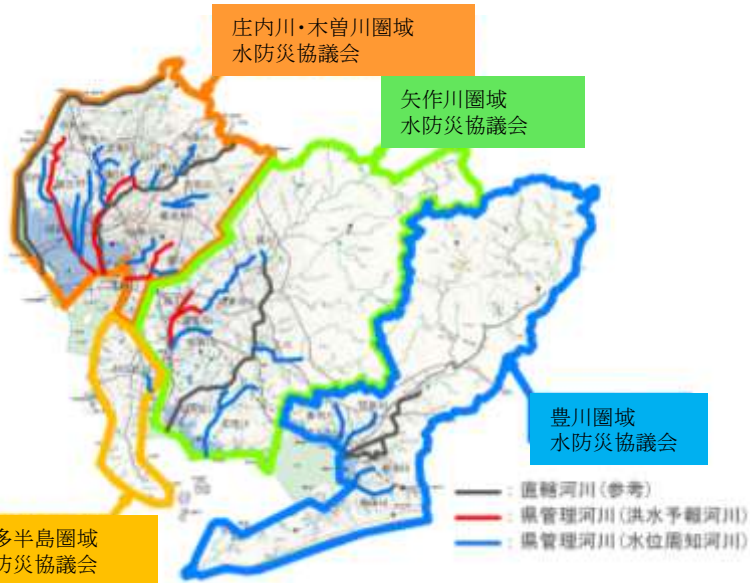


防災教育センターでの避難所運営ゲーム (HUG) 体験講習

災害時には、一般の方が避難所を運営していく必要がある。避難所で起こる様々な出来事を疑似体験し、避難所の運営について考えるゲームを体験できる。

[愛知県]

《県管理河川等における水防災協議会》



矢作川圏域水防災協議会状況

県管理河川等において、河川整備を着実に進めるとともに、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指し、県、市町村、水防管理団体、名古屋地方気象台等が、減災への目標を共有し、社会全体で洪水に備えるために、「県管理河川等における水防災協議会」を県内4つの圏域に分け、平成29年2月に設立している。

平成29年度は、各構成員が概ね5年以内に、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に取り組む事項をとりまとめた「取組方針」の策定を行っている。

【愛知県】

《私立学校における防災教育の取組支援》

私立学校における防災教育の取組を支援するため、私立学校経常費補助金（防災教育の推進）により、防災教育の取組を推進している。

平成29年度は、35校において実施した。

【愛知県】



【私立学校における防災教育の取組のイメージ】

◀愛知県災害多言語支援センターネットワーク会議の開催▶



【会議の様子】

災害時の外国人支援に携わる関係者のネットワーク化を図るため、有識者や関係NPO、市町村及び市町国際交流協会職員を対象に「愛知県災害多言語支援センターネットワーク会議」を開催し、災害発生時に外国人県民を支援するためのネットワークの構築について議論した。
[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

【強靱化施策の推進方針】

- (輸送ルート確保対策の実施)
- (迅速な輸送経路啓開に向けた体制整備)
- (水道施設の老朽化対策等の推進)
- (応急用食料等の調達)
- (食料・燃料等の備蓄)
- (燃料等の仮貯蔵)
- (物資調達・供給体制、受援体制の構築等)
- (ゼロメートル地帯対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆ 物流事業者団体との災害時支援協定の充実 (東海倉庫協会) : 実効性の維持・向上 (H29)	・ 愛知県災害物流円滑化検討会の開催 (2回)

【主な取組】

≪ 鉄道・海上輸送施設情報リストの更新 ≫

管理種別	施設名(貨物駅名)	〇〇駅
管理種別	名称	〇〇〇
	住所	〇〇市〇〇区〇丁目111
	連絡先	☎111-111-1111
	住所(郵便番号)	〒111-111-1111
施設概要	住所(郵便番号)	〒111-111-1111
	施設	〇〇〇
	最寄り駅	〇〇市〇〇区〇丁目1
	アクセスルート	〒111-111-1111
	敷地面積	〇〇〇〇㎡
	敷地面積(敷地面積)	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積(敷地面積)	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
敷地面積	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
敷地面積・保管施設	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
その他	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)
	敷地面積	〇〇〇〇㎡(敷地面積:〇〇〇)

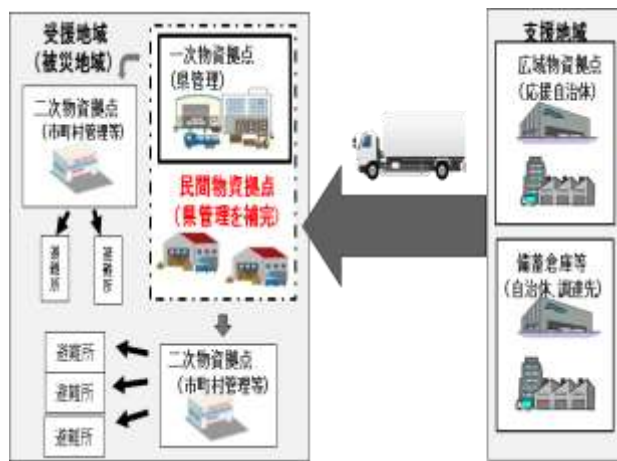
データ作成日(更新日): 2019年9月1日

【施設情報リストのイメージ】

貨物駅の「施設情報リスト」及び耐震岸壁を有する港湾の「施設情報リスト」について、施設情報を更新。併せて、緊急輸送道路網情報、県の広域物資拠点（一次拠点）までの概算距離・時間について整理。

[中部運輸局]

≪ 民間物資拠点の追加選定 ≫



【民間物資拠点の活用イメージ】

民間物資拠点選定に係る調査を開始した平成23年度末は30件であった愛知県内の民間物資拠点は、平成29年度末では77件に増加。民間物資拠点の選定はトラックターミナル・営業倉庫が中心。

[中部運輸局]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

【強靱化施策の推進方針】

- （孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進）
- （山間地等における避難路等の確保の促進）
- （孤立集落等の救出計画の策定等）
- （離島における船舶発着岸壁の耐震強化促進等）

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
◆ヘリスポットの整備が必要な孤立可能性集落の把握：2回程度（H35）	・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成※要望なし ・孤立可能性集落の把握なし

【主な取組】

≪離島におけるフェリー岸壁の耐震化の促進≫



【フェリーの接岸状況】

大規模地震により、離島のフェリー岸壁が被災すると、本土との交通や物流が途絶え、災害後の救援物資の海上輸送にも支障が生じるため、フェリー岸壁の耐震対策を進めている。

平成29年度は延長30mの耐震対策を行った。

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【強靱化施策の推進方針】

- (災害対応の体制・資機材強化)
- (災害対応業務の実効性の向上)
- (地域の活動拠点施設の耐災害性の強化)
- (消防団員の確保)
- (自治体等の活動の支援)
- (道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進)
- (離島における救助・救急活動)
- (ゼロメートル地帯対策)
- (いのちと暮らしを支える交通環境の形成)
- (避難行動要支援者の救助・救急活動)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆自主防災組織による活動カバー率： 95% (H25) → 100% (H35)	95.2% (H29. 4. 1現在)
◆県内消防本部職員の外傷・災害対応講習の受講：100人/年 (H35)	100人

【主な取組】

≪警察独自の訓練及び他機関との合同訓練の実施≫



【72時間連続救出救助訓練】

災害発生から被災者の生存確率が著しく低下するといわれる72時間で、緊急出動、救出救助活動、応援部隊との連携などの活動を実時間の訓練として実施した。

[愛知県警察本部]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

【強靱化施策の推進方針】

- (災害時における医療機能の確保・支援体制強化)
- (災害拠点病院の耐震化の促進)
- (災害拠点病院の防災・減災機能の強化)
- (災害時の医療提供のためのインフラ・物流の確保)
- (救急搬送の遅延の解消)
- (医師の確保)
- (要配慮者の緊急一時的な社会福祉施設への受入体制の整備)
- (要配慮者に対する福祉支援ネットワークの構築)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆広域搬送拠点臨時医療施設の設置・運営訓練の実施：1回/年(H26～H35)	・平成29年度大規模地震時医療活動訓練実施(H29.7.29)
◆災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：69.0%(H26) → 85%(H35)	・耐震化整備への補助(藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院)・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 75.2%(H29.9時点)
◆愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km(H35)	1.67km 緊急輸送道路における新設電柱の道路占用の制限区域の指定
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km(H35)	11.1km

【主な取組】

《災害時における医療機能の確保・支援体制強化》



【平成29年度大規模地震時医療活動訓練】
（愛知県主催）

県外へ重症患者を搬送させるための前線型の拠点（DMAT）を半田運動公園に設置し、DMATにより安定化処置を行った重症患者をドクターヘリ等の航空機に搭乗させ、広域搬送訓練を実施。

〔愛知県〕

《病院群輪番制参加病院の耐震化の促進》



【病院群輪番制参加病院の耐震化】
（藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院）

大規模地震の際、災害時医療の中核としての機能を提供できるように国庫補助金等を活用して病院群輪番制参加病院の耐震化を促進。

〔愛知県〕

《無電柱化の推進》



【（都）明代橋線】

電柱倒壊による災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上を図るため、無電柱化を推進する。

H29年度は無電柱化を1.67km整備した。

〔愛知県〕

《緊急輸送道路等の整備》



【国道248号
瀬戸東バイパス】
（瀬戸市）



【国道151号
太和金バイパス】
（豊根村～東栄町）

被災時における救助・救急活動や物資輸送を支え、その後の社会機能を維持するため、緊急輸送道路を整備しており、平成29年度は国道248号瀬戸東バイパスや国道151号太和金バイパスなど、計11.1km開通した。

〔愛知県〕

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-4 名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【強靱化施策の推進方針】

- (地方行政機関等の機能維持)
- (自治体の業務継続計画の作成及び見直し)
- (防災拠点等の耐震化等の推進)
- (業務バックアップ拠点となり得る施設の耐震化等)
- (防災拠点等の電力確保)
- (道路の防災対策等)
- (公共施設等の非構造部材の耐震化等の推進)
- (タイムラインの策定)
- (応急活動等の継続のための事前対策)
- (災害応急対策の実施体制の確立)
- (国・県・市町村間の連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆業務継続計画の策定：県及び18市町村 (H26) → 県及び県内すべての市町村 (H35)	県及び47市町村 (H30.3現在)
◆学校の耐震化(非構造部材除く)：97% (H25) → 早期完了	県立学校 100.0% (H30.3.31現在) 市町村立学校 99.8% (H30.3.31現在)
◆学校の耐震化(非構造部材除く)：97% (H25) → 早期完了	私立学校 93.8% (H29.4.1現在) ※私立小・中・高等学校・幼稚園のみ
◆総合防災訓練の実施：1回/年 (H35)	総合防災訓練の実施 1回

【主な取組】

《地方行政機関等の機能維持》



【市町村BCP策定研修の実施】

三井住友海上火災保険株式会社の協力のもと、業務継続計画（BCP）策定の要領等について市町村職員向けに2日間にわたり研修を実施した。
[愛知県]

《防災拠点等の電力確保》



【非常用発電機の72時間化】

地方機関の非常用発電機等の72時間化を進め、大規模災害発生時の初動対応に必要な電力を確保する。
[愛知県]

《県有施設の非構造部材等の耐震対策の推進》



【愛知県議事堂外壁等改修工事】

議事堂の外壁は昭和50年の竣工以来42年が経過し、タイルの落下の恐れがあることから、事故防止のため補修を行った。
[愛知県]

《本庁電話交換機用蓄電池の更新》



【老朽化した電話交換機用蓄電池】

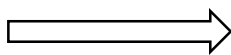
電話交換機用の老朽化した蓄電池を更新することで、災害等に起因する停電時の電話設備の機能を確保する。（平成29年度設計）
[愛知県]

【主な取組】

《特定天井脱落対策》



〈改修前〉



天井吊材である
金物の補強やブ
レースの設置
(天井撤去新設)



〈改修後〉

【 自治研修所 】

東日本大震災や熊本地震では、大空間の天井の脱落により、死亡事故や庁舎での業務継続が不可能となった事例が多数あったため、「特定天井の脱落対策」を実施している。

平成29年度は自治研修所はじめ2施設2室の対策工事を実施した。

[愛知県]

《総合防災訓練の実施》



【ヘリコプターによる救出救助訓練】

大規模災害発生時における迅速かつ確な
応急活動のための協力体制の確立や、地域の
連携を活かした防災力の強化を図ることなど
を目的として、毎年、市町村と総合防災訓練
を共催しており、平成29年度は春日井市に
おいて実施した。

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【強靱化施策の推進方針】

(情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等)

(情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討)

(情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km (H35)	1.67km 緊急輸送道路における新設電柱の 道路占用の制限区域の指定

【主な取組】

◀情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討▶



【写真1 電源車から送信車輛への給電】



【写真2 訓練会場でのモニターへの給電模様】



【写真3 貸与用移動通信機器の展示と来場者への説明模様】

8月20日（日曜日）に開催された愛知県・春日井市総合防災訓練において、当局所有の災害対策用移動電源車の展示を行うとともに、訓練に参加したNHK所有の非常用送信車両（eカー）への電源供給を実施した。

〔東海総合通信局〕

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

【強靱化施策の推進方針】

(放送設備等の防災対策)

(情報伝達手段・体制の確保)

(多様な情報提供手段の確保)

(民間通信事業者の情報通信機能の強化・高度化等)

(災害対応業務の標準化)

(情報通信インフラの整備)

(道路被害情報共有の強化)

(臨海部への災害情報提供)

(水防テレメータシステムの更新)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
該当なし	

【主な取組】

≪震災特別紙面製作訓練≫



【東京本社で名古屋本社向け紙面を製作】

大規模地震で名古屋本社が被災し、新聞製作が不可能になったケースを想定し、東京本社で名古屋向けの紙面を製作する訓練を実施した。

[中日新聞社]

≪新聞空輸訓練≫



【浜松都田工場からヘリで新聞を搬送】

大規模地震で名古屋周辺の工場が印刷不能になったとの想定で、浜松都田工場(1月完成)で印刷した新聞梱包を、同工場ヘリポートから県営名古屋空港まで空輸する訓練を実施した。

[中日新聞社]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

【強靱化施策の推進方針】

(個別企業BCP策定等の促進)

(地域連携BCP策定の促進)

(物流事業者BCP策定の促進)

(港湾BCPの推進)

(道路ネットワークの整備、道路・港湾・空港施設の災害対策の推進)

(水の安定供給)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆港湾BCPの推進：3港 (H35)	港湾BCPの充実
◆中小企業のBCP策定率：5.3% (H25) → 12% (H35)	11.2% (中小企業、H29.9.27現在)

【主な取組】

《港湾BCP》



【衣浦港BCP学習型訓練】

災害発生直後でも一定の港湾機能を維持し、港湾全体の物流機能の早期回復を図るため、BCPを港湾関係者で検討しH27年3月に策定した。H29年は、①ワークショップによるBCPの検証及び意見交換、②想定シナリオに基づく図上訓練を実施することで、課題の抽出を行いBCPの改善を図っている。

[愛知県]

《個別企業BCP策定等の促進》

1. 中小企業事業継続計画策定支援事業について

中小企業のBCP策定に伴う負担軽減を図るため、工業団地等企業集積地において連携して対応すべき事項をマニュアル化した「団地版あいちBCPモデル」を作成した。県のホームページにて公開している。

2. 県政お届け講座・出前講座等での講師派遣

あいちBCPモデルの普及を図り、中小企業のBCP策定を促進するため、業界団体等の会合において県職員が講師としてBCPの必要性や「あいちBCPモデル」の概要を説明している。

3. BCPセミナーの開催

中小企業経営者向けにBCP策定企業の事例等を紹介するセミナーを開催しており、平成29年度は9月と1月に実施した。

[愛知県]

平成29年度県政お届け講座実績

開催回数	参加人数
1	53人

団地版あいちBCPモデル



平成29年度BCPセミナー(第1回)

開催日	平成29年9月13日
開催場所	愛知県産業労働センター
参加人数	68人
内容	<p>「東北・北関東での東日本大震災の経験、教訓を活かすBCPと経営合理性」 講師：東京石灰工業(株) 代表取締役 菊池 宏行 氏</p> <p>「机上地震災害シミュレーション」 講師：東京海上日動火災保険(株)</p>

《耐震強化岸壁の整備を推進》



【金城ふ頭の耐震強化岸壁】

《名古屋港BCPの推進》



【名古屋港BCP協議会】

名古屋港では、耐震強化岸壁の整備を推進するとともに、名古屋港BCPで掲げる港湾機能の回復目標の達成に向け、協議会構成員と協働し、実効性の向上に取り組んだ。

[名古屋港管理組合]

≪ 防災意識の向上に資する講演会を開催 ≫



【企業防災講演会】

全会員企業を対象として、BCP/BCMの普及啓発や防災意識の向上に資する防災講演会を開催。また、あいち防災協働社会推進協議会が主催する防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）への参画を通じ、幅広い企業の防災人材育成を支援。
[中部経済連合会]

≪ 税制整備・創設に向けた署名活動 ≫



【国土強靱化税制の整備・創設の提言】

工場等の耐震化・津波対策等を含めた「国土強靱化税制の整備・創設」に向けた署名活動を実施。
[中部経済連合会]

≪ 「産業の事業継続力向上プラン」の策定 ≫



【国の出先機関等の災害発生時の情報共有項目整理表（案）】

南海トラフ中部圏戦略会議において、策定WGを設置し、「産業の事業継続力向上プラン」を策定。
① 個社、企業グループ、サプライチェーン、地域連携BCP等の各BCPのポイントを整理
② 上記①と経済インパクトを勘案した交通インフラの強靱化の連携を持たせるため、国の出先機関等の災害発生時の情報共有項目整理表（案）作成。
[中部経済産業局]

≪ 国土強靱化（官民連携）ワークショップの開催 ≫



【明海工業団地（豊橋市）でのワークショップの様子】

地域連携BCPを積極的に推進している明海工業団地を事例として取上げ、「国土強靱化（官民連携）ワークショップ」を開催。産業界の早期復旧を目的に官民での情報連携の仕組み、連携の課題を抽出し、解決策を検討。
[中部経済産業局]



【名商安否確認アプリケーション】

名商会員企業向けサービス
（企業防災やBCPに向けての支援ツール）

■利用プラン

利用者1～50名まで 17,400円（年間利用
料 税別）※51名以上のプランも有り。

■実績

平成28年2月サービス利用開始
利用会員数28社（平成30年3月末時点）
[名古屋商工会議所]

■防災・減災カレッジ

主催：あいち防災協働社会推進協議会

共催：名古屋商工会議所

BCP策定企業向け（前期：全3回）

BCP策定企業向け（後期：全3回）

・参加者数：前期87名、後期6名

■あいちBCP講習会

※愛知県・名古屋大学とともに実施

内容：事業継続策定や事例紹介、

ワークショップ

・参加者数：29名

■BCPセミナー（全2回）

・参加者数：24名

※参加者数は全て名古屋商工会議所

経由の数字

[名古屋商工会議所]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

【強靱化施策の推進方針】

(燃料供給バックアップ体制の充実強化)

(燃料供給ルート確保に向けた施設と体制整備)

(末端供給拠点の災害対応力強化と自立型エネルギー設備の導入)

(石油コンビナート等防災訓練の実施)

(災害時のエネルギー供給の優先順位の整理)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆石油コンビナート等防災訓練の実施：1回 (H26～H31)	石油コンビナート等防災訓練の実施1回

【主な取組】

《陸上自衛隊・中部電力株式会社との連携による燃料受領・輸送支援訓練の実施》

東日本大震災時に製油所やローリーの被災、道路の寸断等により燃料供給に支障が生じたことを鑑み、陸上自衛隊との連携に取り組み訓練を企画している。平成29年度は前年発生した熊本地震における高圧発電機車への燃料供給事例を踏まえ、「南海レスキュー29・中部電力株式会社防災訓練」において、出光興産株式会社の参加協力のもと、陸上自衛隊の燃料タンク車が、出光興産株式会社愛知製油所へ入構して給油。受領した燃料を中部電力株式会社中勢訓練所に輸送し、中部電力株式会社の高圧発電機車に供給する訓練を実施した。（高圧発電機車への燃料供給訓練は、愛知県・春日井市総合防災訓練でも実施。）



燃料タンク車への燃料受領訓練

自衛隊燃料タンク車が製油所構内に入構したのち、給油設備の適合性確認を行い、製油所給油設備にて軽油を受領した。

[中部経済産業局]



高圧発電機車への燃料供給訓練

製油所で燃料タンク車に受領した軽油を高圧発電機車に給油（模擬）するとともに、ドラム缶で受領した軽油の手動ポンプによる給油訓練を行った。

[中部経済産業局]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

【強靱化施策の推進方針】

(石油コンビナート等防災計画の見直し及び防災体制の強化)

(コンビナートに係る設備の耐震化等の推進)

(有害物質等の流出防止対策)

(地域連携BCP策定の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
◆石油コンビナートに係る設備の耐震化： 89.34%（H25） → 100%（H28）	耐震化：100%（H28）

【主な取組】

≪防災意識の向上に資する講演会を開催≫



【海上訓練】

海面火災の発生に対する放水消火訓練
[愛知県]

【陸上訓練】

火災が発生したタンクに対する放水訓練
[愛知県]



2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (交通施設の防災対策の推進)
- (産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)
- (海上輸送拠点の耐震化等の促進)
- (海上輸送機能に係る災害対応力の強化)
- (災害時の空港機能確保)
- (幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)
- (輸送モードの連携・代替性の確保)
- (貨物等の流出防止対策の推進)
- (名古屋港におけるポートアイランドの土砂流出対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
◆ 基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km (H32)	2.3km

【主な取組】

≪ 幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進（高規格幹線道路等の整備推進） ≫



【一般国道474号 三遠南信自動車道の整備状況】



【佐久間道路の工事状況（2018.7撮影）】

災害に強い道路機能の確保、救急医療活動の支援等を目的に国道474号 三遠南信自動車道の整備を推進。

現在は、現道改良区間も含め全体の約5割（延長48km^{*}）が開通済み。

^{*}現道活用区間を含む

2018年度に、佐久間IC（仮称）～東栄IC（仮称）間（延長6.9km）の開通を予定。

【中部地方整備局】

《橋梁等構造物の老朽化対策の実施》



【新設床板の架設準備】



【新設床板の架設】

高速道路は経過年数の増加に伴い老朽化が進んでいる。また、重交通や凍結防止剤による塩害など、厳しい使用環境により変状が顕在化してきている。このため、重大な変状に進展するおそれがある箇所について、高速道路リニューアルプロジェクト（大規模更新・修繕事業）を進めている。
[中日本高速道路株]



【当面のリニューアル対象箇所】

《道路ネットワークの整備》



【名古屋西JCTの様子】

名古屋西JCT～飛島JCT間の整備促進
2018年9月撮影
[中日本高速道路株]

《ビジョンの実現に向けた整備要請》



【中部圏交通ネットワークビジョン】

「中部圏交通ネットワークビジョン」をベースに、約1年に渡り、中部地整幹部と「中部のインフラに関する意見交換会」を実施。
「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請を実施。
[中部経済連合会]

《リニア中央新幹線の整備の推進》

リニア中央新幹線について名古屋駅部の建設工事の継続。
[東海旅客鉄道（株）]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-6 食料等の安定供給の停滞

【強靱化施策の推進方針】

- (食品産業事業者等の災害対策の強化)
- (農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化)
- (サプライチェーン輸送モードの強化)
- (産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆農業用排水機場の耐震化：19箇所（H26） → 79 箇所（H35）	6箇所
◆大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：1 地区（機構営）（H26） → 2地区（機構営）（H35）、48.9km（県営）（H35）	・ 4地区 ・ 0.8km

【主な取組】

《農業用排水施設の耐震化の促進》



基礎耐震化対策(地盤改良工)実施状況

【排水機場の基礎の耐震化】

国営土地改良事業により、排水機場等の農業用排水施設の耐震化、老朽化対策等を推進。

[東海農政局]

《東海農政局所有機械の貸出し体制》



ポンプ格納庫

災害応急用ポンプ

【災害応急用ポンプの準備状況】

災害に備え、東海農政局所有機械（ポンプ）の貸出し体制を確保。

[東海農政局]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(電力・ガス等の供給ネットワーク等の災害対応力強化)

(製油所の非常時出荷能力等の確保)

(石油関連施設の防災対策の強化)

(石油燃料の確保)

(自立・分散型エネルギーの導入の促進)

(施設の耐災害性強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆住宅用太陽光発電の普及基数（累計）：12.4万基（普及率約4.3%）(H26) → 40万基（普及率約14%）(H32)	17.5万基（普及率約6.0%）

【主な取組】

《電力・ガス等の供給ネットワーク等の災害対応力強化》

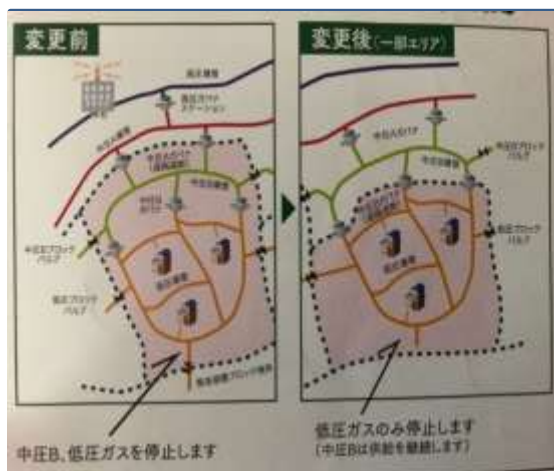


変圧器の高上げ工事
[中部電力（株）]

変電機器の高上げ工事
[中部電力（株）]



《ガス供給停止方法の一部変更》



【供給停止のイメージ】

供給エリア内で大規模地震が発生した場合、地域ごとに被害状況を把握して、中圧B及び低圧のガス供給を遮断する仕組みを設けているが、2018年より名古屋市の一部のエリアを低圧ガスのみ停止可能な方法に変更。

[東邦ガス]

《名古屋市上下水道局との災害時相互協力》



【協定調印式】

2018年2月に名古屋市上下水道局と大規模災害時の相互協力に関する協定を締結。災害時に被害情報などを相互に共有するとともに復旧工事時の掘削立合業務における連携強化を図ることで、都市ガス・上下水道双方の復旧活動を迅速に実施する。

[東邦ガス]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(水道施設等の耐震化等の促進)

(上水道等復旧の体制等の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
◆県営水道施設の整備の推進 広域調整池の整備：6池（H35） 連絡管の整備：2路線（H35） 基幹となる管路の複線化：1路線（H35）	調整池（4池実施） 連絡管（2路線実施） 複線化（1路線実施）

【主な取組】

《広域調整池の整備》

突発的事故（水質事故・漏水）時や地震災害時の異常事態でも、市町村などの水道の配水池容量と合わせ1人当たり180リットルの水道水を確保するための緊急貯水槽の役割を担う施設の整備。

〔愛知県〕



【西尾広域調整池1池】

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(下水道施設の耐震化・下水道BCPの策定)

(農業集落排水施設・漁業集落排水施設の耐震化等の推進)

(浄化槽の整備)

(汚水処理施設等の防災対策の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化：53施設 (H35)	1施設
◆重要管きよの流下機能確保のための管きよ施設の耐震化：0.9km (H35)	0.2km
◆非常用自家発電設備の整備：10施設 (H35)	1施設

【主な取組】

≪ 流域下水道施設の耐震化の促進 ≫



【非常用自家発電設備の整備】



【管きよ施設の耐震化】

処理場に常駐する作業員の安全、水処理及び汚泥処理の処理機能を確保するため、処理場施設の耐震化1施設、重要な道路に埋設された下水道管きよの流下機能を確保するため、管きよ施設の耐震化0.2km、非常用自家発電設備の整備1施設を実施した。

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

【強靱化施策の推進方針】

- (陸・海・空の輸送ルート確保の強化)
- (交通ネットワークの迅速な再開に向けた体制の整備)
- (道路における冠水対策)
- (災害時における放置車両対策)
- (道路啓開の連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋 (H35)	8橋
◆県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所 (H33)	2箇所目となる幹線排水路の対策工事に着手

【主な取組】

≪橋梁の耐震化≫



【(一) 富好新田宮崎鳥羽線・新宮崎橋】

津波浸水区域の緊急輸送道路等における重要な橋梁について、第3次あいち地震対策アクションプランに基づき、橋梁本体の耐震補強を推進しており、平成29年度は8橋の対策が完了した。(平成28年度までの対策済み7橋と合わせ15橋が対策済み)。
[愛知県]

≪空港施設の耐震化の促進≫



継手補強工
(工事完了)

空港機能維持に不可欠な施設のうち、耐震対策が必要と判断された幹線排水路(2箇所目)の耐震対策工事(せん断補強工、継手補強工)に着手。
[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-1 市街地での大規模火災の発生

【強靱化施策の推進方針】

(救助活動能力の充実・強化)

(火災に強いまちづくり等の推進)

(農業用燃料タンクの燃料流出防止対策の推進)

(消防団員の確保)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
◆自主防災組織による活動カバー率：95% (H25) → 100% (H35)	95.2% (H29.4.1現在)

【主な取組】

≪解体予定の建物を活用した救出救助訓の実施≫



【愛知県警察災害警備訓練】

平成29年度愛知県警察災害警備訓練において、解体予定の建物を活用した救出救助訓練を実施した。

[愛知県警察本部]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-5 有害物質の大規模拡散・流出

【強靱化施策の推進方針】

(有害物質の漏えい等の防止対策の推進)

(石綿飛散防止対策)

(PCB廃棄物の適正処理による流出リスクの軽減)

(環境測定機能の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆ 特定化学物質等管理書の提出率：100% (H35)	95.7%

【主な取組】

《有害物質の漏えい等の防止対策の推進》

化学物質取扱量データベース
(事業活動情報が含まれるため、イメージ図)

届出者	事業所		第一種指定化学物質の名称(対応化学物質分類名)	取扱量 (kg)
	事業所の名称	所在地		
株式会社〇〇	瀬戸工場	瀬戸市台六町〇〇	キシレン	5000
株式会社〇〇	瀬戸工場	瀬戸市台六町〇〇	クレゾール	3200
株式会社〇〇	瀬戸工場	瀬戸市台六町〇〇	ジクロロベンゼン	25000
株式会社△△	清州工場	清須市清洲△△	鉛化合物	300
〇△株式会社	犬山工場	犬山市字北平塚〇-△	トルエン	6700
△▽株式会社	開明工場	一宮市開明字廻池郭△▽	エチルベンゼン	17000
△▽株式会社	開明工場	一宮市開明字廻池郭△▽	トルエン	2800

平成29年度の届出（平成28年度実績）
をもとに、事業者名、事業所所在地、物質名、取扱量のデータベースを作成した。
[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(災害廃棄物処理計画の策定等)

(ごみ焼却施設の災害対応力の強化等)

(災害廃棄物に含まれる有害物質の適正処理)

(漂着ごみの処理)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H29実績
◆本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率： 100% (H35)	50% (27 市町、H30. 3現在)

【主な取組】

《災害廃棄物処理体制の構築》



【研修会におけるグループワーク】



【図上演習】

市町村における災害廃棄物処理計画の策定の促進や人材育成を図るため、市町村及び一部事務組合の職員を対象とした研修会を4回開催した。また、県、市町村、一部事務組合、民間事業者団体等の関係者が連携して災害廃棄物の処理に当たれるよう、図上演習を県内2地域で本県で初めて実施した。さらに、発災後に取り組むべき災害廃棄物に関する業務・作業を時系列で整理した業務手順タイムラインを作成した。

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

- (復旧・復興を担う人材等の育成等)
- (地方行政機関等の機能低下の回避)
- (事前復旧・復興計画等の策定)
- (災害ボランティアの円滑な受入)
- (円滑な遺体の処置に向けた体制等の確保)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
◆ 応急仮設住宅模擬訓練の実施 1回以上/年 (H35)	応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回
◆ 県・市町村職員向け震災復興都市計画模擬訓練の毎年度実施	模擬訓練の実施

【主な取組】

◀ 応急仮設住宅に係る訓練の実施 ▶



応急仮設住宅の要望戸数の推計作業を行っているところ



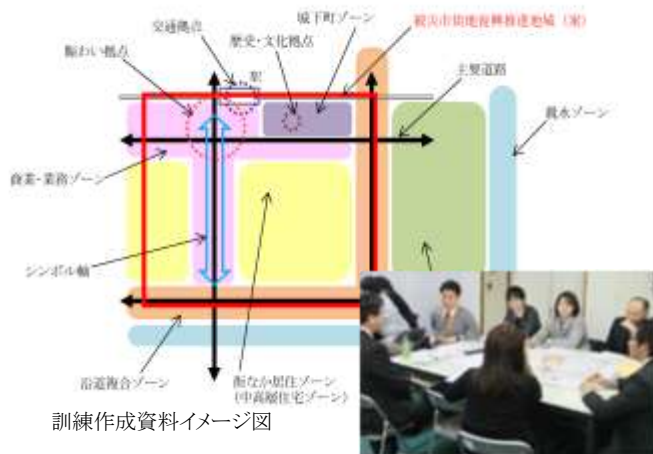
応急仮設住宅の建設戸数を市町村に通知しているところ

【訓練の様子】

応急仮設住宅の供給に携わる人材を育成するため、県、応急仮設住宅建設協力団体、県内市町村合同で、発災後の応急仮設住宅建設に係る情報伝達と建設戸数決定の机上訓練を実施した。

[愛知県]

◀ 震災復興都市計画に係る模擬訓練の実施 ▶



訓練作成資料イメージ図

県・市町村職員の都市の復興対応力の向上を図るため、震災復興都市計画模擬訓練を実施している。

平成29年度は仮想の被害シナリオをもとに震災復興都市計画に係る計画作成等を経験する訓練を実施した。

[愛知県]

《防災教育指導者研修会の実施》

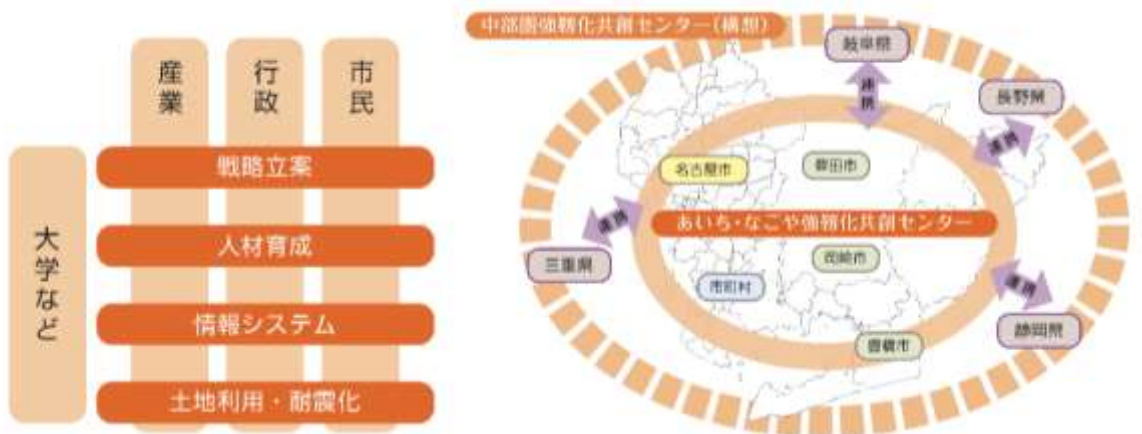


【防災教育指導者研修会】

- 講義 「学校防災と地域一地の理（ことわり）を読むー」
講師 愛知教育大学地域社会システム講座 伊藤貴啓教授
- 伝達講習 「学校防災における危機管理対応」
講師 平成28年度学校安全指導者養成研修参加者
- 講義 「『あいちの防災教育マニュアル』の活用について」
講師 県教育委員会保健体育スポーツ課健康学習室
- 実践発表 「児童生徒の実態や地域特性に即した学校防災の取組」
発表校 刈谷市立富士松中学校 愛知県立港特別支援学校
・愛知県学校安全優良校等による先進的な取組について
[愛知県]

《あいち・なごや強靱化共創センターでの調査・研究等》

産学官民の連携イメージとセンターの目指す姿



平成29年6月1日に設置した「あいち・なごや強靱化共創センター」では、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を行っている。
[愛知県]

《広域ボランティア支援本部の開設訓練》



防災のための愛知県ボランティア連絡会の会員を中心として、毎年総合防災訓練に併せて広域ボランティア支援本部の運用訓練を実施している。
[愛知県]



防災・減災カレッジ

地域の産学民及び行政が連携、協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」を実施しています。災害と防災の知識を広く学びたい方や企業防災を担う方、地域防災の担い手を目指したい方など、どなたでも受講いただけます。
[愛知県]

《TEC-FORCEの派遣体制の確立》

TEC-FORCE派遣
(H29実績)

九州北部・福井県へTEC-FORCEを派遣
(平成29年7月九州北部豪雨、平成30年福井県大雪支援)

＜参考＞

平成30年7月豪雨

被災状況の把握・排水ポンプ車による緊急排水等



【河川現地調査】
(愛媛県宇和島市)



【排水活動】
(岡山県倉敷市)



【被災状況調査】
(岐阜県関市)



【道路現地調査】
(岐阜県下呂市)

いぶり

平成30年北海道胆振東部地震 (H30.9月)

被災状況の把握等



【土砂災害危険箇所調査】
(北海道三笠市)

平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部胆振地震の復旧支援のため「四国地方、中国地方、岐阜県関市・下呂市、北海道」に、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣。
[中部地方整備局]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(浸水等の被害軽減に資する対策の推進)

(地盤沈下対策の推進)

(ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)

(湛水からの復旧の調整・検討)

(地籍整備の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H29実績
◆地籍整備の推進：全市町村（H35）	・地籍調査 11市町 ・都市部官民境界基本調査 2市1町 ・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催

【主な取組】

《地籍整備の促進》



【地籍整備の促進】

大規模自然災害に備え、被災後の道路・河川の復旧・復興や住宅の建て替えや移転などを迅速に進めるため、市町村が進める土地所有者・土地境界の確認作業、世界測地系の座標値を持った測量図面の作成支援を実施。

[愛知県]